

# 公開入札情報を用いた総合評価方式の実態分析

日本大学 金子雄一郎\*<sup>1</sup>  
 日本大学大学院 本橋 純\*<sup>2</sup>  
 日本大学 島崎 敏一\*<sup>3</sup>

By Yuichiro KANEKO, Jyun MOTOHASHI and Toshikazu SHIMAZAKI

本研究は一般に公開されている入札情報を用いて、総合評価方式の実態に関する基礎的な分析を行うものである。具体的には国土交通省発注の一般土木工事の入札情報を用いて、①個々の入札を対象に落札率や入札価格及び技術評価のばらつき具合を求め、入札における競争状況を把握するとともに、②個々の入札参加企業を対象に総合評価方式下での競争力や、技術力と入札価格の関係などを分析し、企業の入札行動を把握する。以上の分析から、総合評価方式による入札の実態と課題を明らかにする。

【キーワード】総合評価方式、公開入札情報、入札行動

## 1. はじめに

我が国の公共工事の入札に総合評価方式が本格的に導入されて一定の期間が経過した。周知のとおり総合評価方式は、入札価格と技術に関わる要素を総合的に評価して落札者を決定する方式であり、公共工事の品質確保や向上、著しい低価格入札への対応など、従前の価格のみによる自動的落札方式において生じていた課題の解決が期待されている。

総合評価方式の評価方式として簡易型、標準型、高度技術提案型の3つがあるが、それぞれの意義は次のとおりである<sup>1)</sup>。まず簡易型は「簡易な施工計画や企業が保有する施工技術の実績、当該工事の施工に直接係わる配置予定技術者の能力を評価することにより、企業が発注者の指示する仕様に基づき、適切かつ確実に工事を遂行する能力を有しているかを確認すること」であり、価格を重視しつつ品質確保を達成することが趣旨と考えられる。

また、標準型及び高度技術提案型は「施工上の特定の課題等について民間事業者による技術提案を募り、工事の品質向上を期待すること」であり、品質向上を重視することが趣旨と考えられる。

上述したように総合評価方式が導入されて一定の時間が経過した現在、これらの趣旨に沿った入札が

行われているかを確認することは重要と考えられる。

また、総合評価方式は価格に加えて技術に関わる要素も評価する方式であることから、企業の入札に対する行動にも一定の影響を及ぼすものと想定される。具体的には、入札参加企業は自社の有する技術水準をある程度念頭に置いて入札価格を決めると考えられることから、仮に技術水準の低い企業がより低価格で入札に参加し落札した場合、総合評価方式の趣旨から外れる結果が生じてしまう可能性がある。したがって、入札結果の分析を通して企業の入札行動を把握しておくことは意義のあることと考えられる。ここで入札行動とは、「入札に参加する企業が自社の評価値が最大となるように、入札価格の設定や技術提案を行うこと」と定義する。

一方で近年、公共工事の手続きの透明性・公平性の確保の観点から、入札の評価に関する基準や落札者の決定方法、入札者の提示した性能等の評価や落札結果などの情報が一般に公開されるようになってきている。これらの情報を用いることで、総合評価方式の実態を把握することが可能になる。

以上を踏まえ本研究は、公開入札情報を用いて個々の入札及び個々の企業に着目した総合評価方式の実態に関する分析を行うことを目的とする。具体

\*1 理工学部土木工学科 03-3259-0664

\*2 理工学研究科博士前期課程土木工学専攻

\*3 理工学部土木工学科 03-3259-0989

的には、①落札率や入札価格及び技術評価のばらつき具合などを求め、入札における競争状況を把握するとともに、②総合評価方式下での企業の競争力、技術力と入札価格の関係などを分析し、企業の入札に対する行動を把握する。なお、競争状況の把握と入札行動の分析は簡易型及び標準型を対象とし、件数が非常に少ない高度技術提案型は対象外とする。

## 2. 既往研究の整理と本研究の位置付け

### (1) 総合評価方式に関する研究

総合評価方式が広範に導入されたことに伴い、最近になり総合評価方式の実施結果や留意事項、課題に関する報告が行われつつある。例えば堤ら<sup>2)</sup>は、平成18年度上半期の国土交通省の全国8地方整備局の実施状況を分析した結果、加算点を拡大しているものの依然として最低価格者が落札する割合が大きく価格の影響が大きいこと、簡易型では簡易な施工計画や企業及び配置予定技術者の過去の工事実績等が技術力評価に有効であること、標準型では工事特性を踏まえた本質的な課題設定や評価のあり方について検討が必要であることを指摘している。また、堀ら<sup>3)</sup>は、平成18年度に九州地方整備局で試行的に実施した高度技術提案型について、評価値の算定方法次第で技術点で高得点を得ても価格の影響が大き過ぎるなど、改善すべき課題を指摘している。

一方、国直轄工事においては基本的に除算方式が採用されているが、この除算方式の課題への対応として加算方式の導入が検討されている。この点について毛利ら<sup>4)</sup>は、平成19年に直轄工事で試行した加算方式での総合評価について、技術力を促進する効果、低価格による落札を抑制する効果が見られたことを報告している。さらに伊藤<sup>5)</sup>は、総合評価方式の変遷を整理したうえで、将来的に検討が必要となる課題として、VE提案の形骸化への対応、技術によるコスト縮減の促進などを提示している。

以上の研究は、主に発注側機関が入札結果を基に実施上の課題を抽出したもので、今後の改善に向けた重要な知見が得られているが、定量的な分析については必ずしも十分行われていない。具体的には、入札参加企業間で価格や技術に関する競争がどの程度行われているか、簡易型と標準型など評価方式間での違いはあるかなどについては把握されていない。

これらの点は評価方式の趣旨に沿った入札が行われているかを確認する観点からも重要と考えられる。

### (2) 企業の入札行動に関する研究

一方で、企業の入札行動に関する研究もいくつか行われている。岩松ら<sup>6)</sup>は、建設省の各地方建設局(当時、現地方整備局)の公開された入札データを用いて企業の入札行動を分析している。具体的には、企業の入札値のばらつきが欧米に比べて小さい方であること、我が国では落札価格に近い価格提示を安定的に行える「常識的な」入札行動をとる企業が多いことなどが示されている。さらに岩松ら<sup>7)</sup>は、国土交通省を中心とした国の近時点での入札結果データを用いて競争状況を分析するとともに、著者らの過去の分析との比較を行っている。その結果、建設市場の需給状況や入札契約制度の改革を通じて、全体として落札率の低下傾向や入札値の変動係数の増大などに現われているとの知見を得ている。

また森本ら<sup>8)</sup>は、同じく公開入札結果情報(四国地方整備局と徳島県県土整備部の情報)を用いて入札競争状態を分析している。その結果、各企業の入札態度は四国地方整備局の入札参加者は平均近くに分布する傾向にあるが、徳島県では安定的に高値入札傾向が多いこと、入札態度を示す契約前価格力指標と入札機会(指名回数)には全く関係がないことなどが示されている。

以上の研究は公開されている入札情報を積極的に活用し、個々の入札に関する分析に加えて、個々の企業に着目した分析を行っている点が大きな特徴である。こうしたアプローチは、総合評価方式下における入札の分析においても有効であると考えられる。

### (3) 本研究の位置付け

以上を踏まえ本研究は、既往研究では検討されていない総合評価方式下における競争状況の把握を中心とした定量的な分析を行うとともに、企業の入札行動に関する分析を行う。具体的には、総合評価方式で実施された入札に関する情報を用いて、まず、個々の入札を対象に落札率や入札価格及び技術評価のばらつき具合を求め、入札における競争状況を把握する。次いで、個々の入札参加企業を対象に総合評価方式下での競争力、技術力と入札価格の関係な

どを分析し、企業の入札に対する行動を把握する。以上から総合評価方式による入札の実態と課題を明らかにする。

### 3. 個々の入札に着目した分析

#### (1) 分析対象

本研究では、国土交通省中部地方整備局発注の一般土木工事のうち総合評価方式が採用されている一般競争入札を対象に、Web上の公開入札情報<sup>9)</sup>を用いて分析を行う。対象期間は平成18年度及び19年度(7月まで)、入札件数は244件である<sup>注1)</sup>。なお、総合評価方式の評価値の算出方法は、全て除算方式である。ここで、公開入札情報から具体的な入手可能な項目は、表-1のとおりである。

#### (2) 入札結果の概要

##### a) 入札件数及び入札参加者数

本研究で対象とした入札は全244件であり、入札方式の内訳は簡易型188件、標準型31件、高度技術提案型1件であり、残りの24件はWeb上で入札公告が入手できなかったため不明である。

また、各入札への参加企業数は平均6.1、最大23、最小1である。なお、1社のみ参加の入札は24件<sup>注2)</sup>である。これらの分布を図-1に示す。

##### b) 落札率

分析対象の入札における落札率は平均90.2%、標準偏差7.9%である<sup>注3)</sup>。落札率の最低は60.0%であり、この入札を含め15件が低入札価格調査の対象となっている。一方、入札方式別では簡易型が91.5%、標準型が85.4%、高度技術提案型が78.4%であり、簡易型の落札率が高い傾向にある。

なお、落札率について入札参加企業数と平均落札率の関係を示したのが図-2である。これより参加企業数が多くなるにしたがって、平均落札率も低下傾向にあることが分かる。

##### c) 入札価格及び技術評価の競争状況

##### ① 入札価格の変動係数

個々の入札における参加企業間の競争状況を表す指標として標準偏差が挙げられるが、工事の規模に影響されることから、これを除外した(平均で除した)統計量である変動係数を用いる。ここで、入札価格について変動係数を算定した結果を表-2に示す。

表-1 Web上で入手可能な項目

時期	主な項目	出典
入札前	・ 入札評価に関する基準 評価項目、評価基準、得点配分 ・ 総合評価の方法等	地方整備局 Web上の 入札公告
入札後	・ 予定価格 ・ 入札参加企業名、入札価格、技術 評価点、評価値 ・ 落札者企業名、落札価格、評価値	入札情報 サービス <sup>注</sup>

注: 国土交通省各地方整備局においても公開されている。

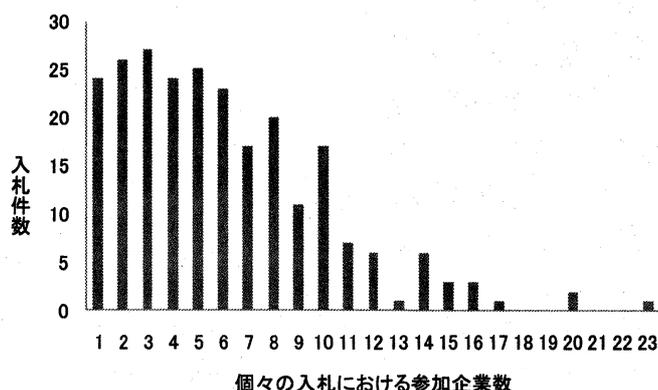


図-1 入札における参加企業数分布

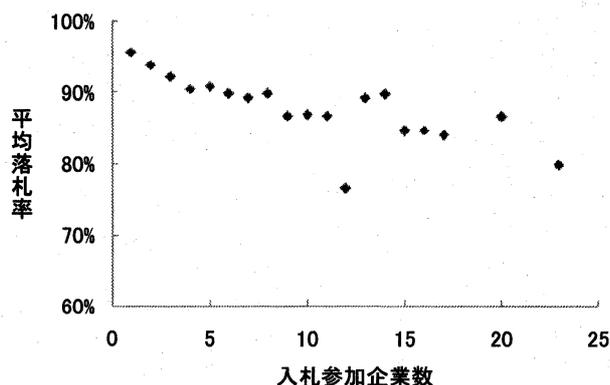


図-2 入札参加企業数と平均落札率

表-2 入札価格の変動係数

	平均	最大	最小
全体 (N=198)	6.2%	27.2%	1.1%
簡易型 (N=170)	5.8%	27.2%	1.1%
標準型 (N=28)	8.7%	15.0%	3.4%

注: 表中の入札件数(N)は、入札方式が不明なもの、1社のみ参加のものを除いた値である。

なお、高度技術提案型は1件であることから対象としない。これより全体では平均6.2%、最大27.2%、最小1.1%である。平成17~18年度の国発注工事の入札データを分析した岩松ら<sup>7)</sup>によると、建設工事の入札価格(論文中では入札値と表記)の変動係数は全体では5.8%、一般土木工事では4.1%となっており、これらよりやや大きい水準である。

一方、評価方式別では簡易型が 5.8%、標準型が 8.7%と標準型の方が大きく、ばらつきを持った競争が行われていることが分かる。標準型は簡易型に比べて技術的な工夫の余地が大きい工事が対象となることから、この工夫の対価の入札価格への反映度が入札参加企業間で異なっていることがうかがえる。

この変動係数は入札に参加する企業の数や競争力、工事の種類などによって変化する可能性があると考えられる。このうち参加企業数との関係を示したものが図-3 である。これより、参加企業数の多少に関わらず変動係数の多くは 10%以下に分布しており、この結果からは、両者の間に必ずしも明確な関係性があるとは認められない。

## ② 技術評価点の変動係数

①と同様に、個々の入札における参加企業間の技術評価点（標準点と加算点の合計）の変動係数を算定した結果を表-3 に示す。これより全体では、平均 3.6%、最大 9.0%、最小 0.3%であり、入札価格の変動係数と比べて小さくなっていることが分かる。これは、技術評価点のうち入札参加資格のある企業全てに与えられる標準点が 100 点であるのに対して、加算点は簡易型を中心に多くの入札で 30 点であり、企業間で差が開きにくい傾向にあるためと考えられる。

一方、評価方式別では簡易型が 3.5%、標準型が 4.1%と標準型の方が大きく、ばらつきを持った競争が行われていることが分かる。上述したように標準型は簡易型に比べてより技術的な要素を必要とすること、加算点の満点が高い（最大 70 点）場合が多いことから、企業間で差が開きやすい傾向にあるためと考えられる。

## ③ 入札価格と技術評価点の変動係数

①及び②を踏まえ、個々の入札において価格及び技術面でどのような競争が行われているかを把握するため、入札毎の入札価格と技術評価点の変動係数をプロットした結果を図-4（簡易型）、図-5（標準型）に示す。また、これらについて全体の平均を基準として“競争状況のパターン分け”（図中の領域①～④）を行った結果を併せて示す。

まず図-4（簡易型）より、入札価格と技術評価点の変動係数が小さい、すなわち価格と技術の両面で僅差の競争が行われている領域③が 60 件と最も多いことが分かる。簡易型の趣旨は価格を重視しつつ

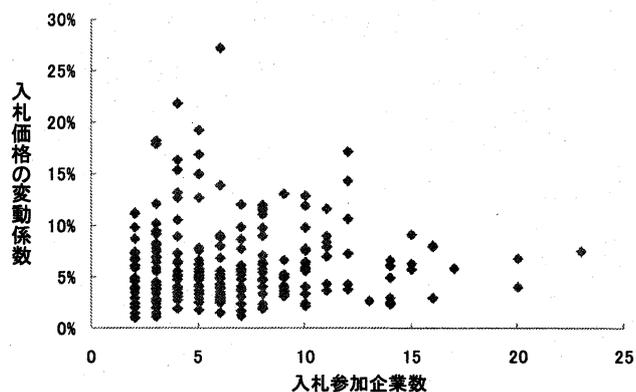
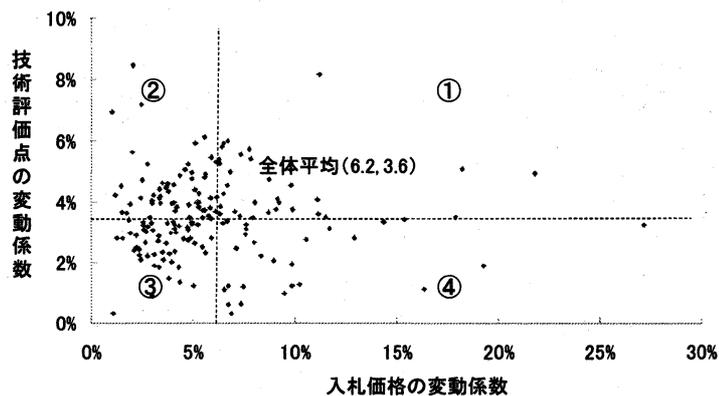


図-3 入札参加企業数と入札価格の変動係数

表-3 技術評価点の変動係数

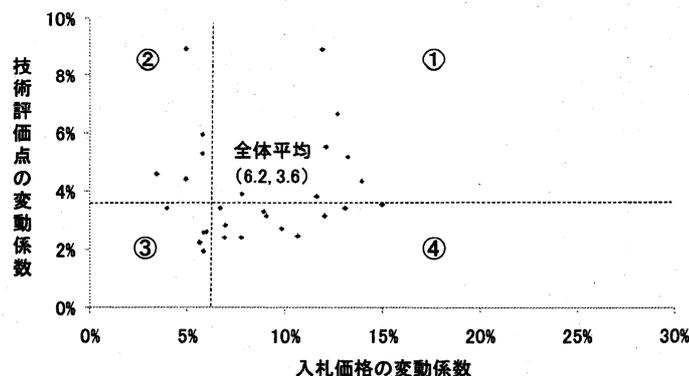
	平均	最大	最小
全体 (N=198)	3.6%	9.0%	0.3%
簡易型 (N=170)	3.5%	8.5%	0.3%
標準型 (N=28)	4.1%	9.0%	1.9%

注：表中の入札件数(N)は、入札方式が不明なもの、1社のみ参加のものを除いた値である。



①27件(16%)、②52件(31%)、③60件(35%)、④31件(18%)

図-4 入札価格と技術評価点の変動係数(簡易型)



①7件(25%)、②5件(18%)、③5件(18%)、④11件(39%)

図-5 入札価格と技術評価点の変動係数(標準型)

品質確保を達成することで、主に技術的な工夫の余地が小さい工事、換言すれば企業間で価格や技術面での差が大きくなりえない工事を対象としていると思

われるが、この領域の入札においては概ね趣旨に沿った結果が得られている可能性がある。

一方、図-5（標準型）より、価格と技術の両面でばらつきを持った競争が行われている領域①が7件であるのに対して、価格面でのばらつきが技術面のばらつきより大きい領域④が11件と最も多くなっており、価格による競争が優先されていることを示唆している。標準型の趣旨は技術提案による工事の品質向上であり、技術面をより重視するものと思われるが、趣旨に沿った結果が得られていない可能性がある。この点については、総合評価方式の今後の検討課題と考えられる。

なお、今回の検討は個々の入札における入札価格と技術評価点の変動係数からパターン分けを行った段階で留まっており、結果については必ずしも一般性を有したものとは言えない。今後、他の分析手法や特性値との比較検証が必要である。

### (3) 最低価格者以外の落札状況

総合評価方式の特徴である最低価格者以外の企業が落札した入札は32件（244件中）である。このうち簡易型17件、標準型11件であり（残り4件は入札公告を入手できなかったため不明）、標準型における割合が高くなっていることが分かる。

この32件の入札について、落札者の価格及び技術評価点の水準を示したのが表-4である。最低価格者以外が落札しているの、当然のことながら、技術評価点が平均以上である入札が28件と大半を占めている。

なお参考まで、最低入札価格者が落札した入札について同様の集計を行った結果を表-5に示す。これより表-4に比べて技術評価点が平均より低い企業が落札している割合が36.3%と高くなっていることが分かる。このうち品質向上が趣旨である標準型が9件含まれており、この点については、総合評価方式の今後の検討課題と考えられる。

### (4) まとめ

これまでの個別の入札に着目した分析結果をまとめると、以下のとおりである。

表-4 落札者の価格及び技術評価点の水準  
（最低価格者以外が落札した入札：32件）

		入札価格				計
		平均以上		平均未満		
技術 評価点	平均以上	4	12.5%	24	75.0%	28
	平均未満	0	0.0%	4	12.5%	4
計		4	12.5%	28	87.5%	32

表-5 落札者の価格及び技術評価点の水準  
（最低価格者が落札した入札：212件）

		入札価格				計
		平均以上		平均未満		
技術 評価点	平均以上	24	11.3%	111	52.4%	135
	平均未満	0	0.0%	77	36.3%	77
計		24	11.3%	188	88.7%	212

- 各入札への参加企業は平均6社程度である。
- 落札率は平均90.2%であり、簡易型が大きい傾向にある。また、入札参加企業数が多くなるにしたがって、平均落札率は低下傾向にある。
- 入札価格と技術評価点の変動係数を比較すると入札価格の方が高くなっている。すなわち、価格面でよりばらつきを持った競争が行われており、他の結果とも合わせると、落札には依然として価格の影響が大きいと言える。
- 簡易型と標準型の変動係数について、入札価格、技術評価点とも標準型の方が大きい傾向にある。
- 入札価格と技術評価点の変動係数を基に入札結果をパターン分けした結果、標準型において趣旨に沿った結果が得られていない可能性がある。

## 4. 個々の企業に着目した分析

### (1) 総合評価方式下における企業の競争力

#### a) 基本的考え方

ここでは総合評価方式下における個々の企業の入札行動について分析を行う。岩松ら<sup>5)・6)</sup>は、ある企業の入札価格がその入札における落札価格からどれくらい乖離しているかという指標は、個々の入札におけるその企業の競争力を示しているという観点から、以下のような「競争力値」を用いて企業のタイプ分けを行っている。

$$\text{「競争力値」} = \left\{ \frac{\text{（入札価格 - 落札価格）}}{\text{落札価格}} \right\} \times 100 \dots\dots\dots (1)$$

本研究では、総合評価方式下における入札を分析

対象としていることから、この総合評価を念頭において「競争力値」について検討する。各企業は（技術評価点／価格）で表される評価値が最大になるように行動すると考えられる。このうち技術評価点については発注者側が付けるものであり、企業側でコントロールはできないが、各企業は技術評価点が高くなるように努力するものとする。その評価値を用いて式(2)のような総合評価方式下での「競争力値」を算出する。

総合評価方式下での「競争力値」

$$= \{ (\text{落札者の評価値} - \text{入札者の評価値}) / \text{落札者の評価値} \} \times 100 \dots\dots\dots (2)$$

ここで、「競争力値」が小さいほど、当該企業の競争力は高いことを示し、逆に「競争力値」が大きいほど、競争力が低いことを示している。なお、落札者である場合には「競争力値」は0となる。

ここで岩松ら<sup>6)</sup>も指摘しているように、企業の競争への参加状況は様々であり、入札行動の観察を目的とした場合、入札や落札の回数の多い企業を対象とするのが適切である。そこで本研究では既往研究を参考に、入札参加回数が5回以上でかつ落札回数が1回以上の企業(93社)を対象に分析を行う。

b) 分析結果

各企業について、期間中に参加した全ての入札における「競争力値」の平均を横軸に、標準偏差を縦軸にプロットした結果を図-6に示す。これより、「競争力値」の平均や標準偏差が企業毎で様々であり、企業間で入札価格の設定や技術提案の水準が異なっていることが分かる。

また、全体的には右肩上がりになっている。すなわち、「競争力値」の平均が低い企業ほど標準偏差も低くなっており、これより競争力が高い企業ほど毎回安定的な入札が行われていることが、逆に競争力が低い企業は不安定な入札が行われていることがうかがえる。なおこの結果は、入札価格の競争力を分析した岩松ら<sup>6), 7)</sup>の結果と同じ傾向にあるが、平均や標準偏差の値は高くなっている。

一方、落札回数別に見た「競争力値」の平均と標準偏差を表-6に示す。これより、当然のことながら落札回数が多いほど、平均、標準偏差とも小さくなっていることが分かる。

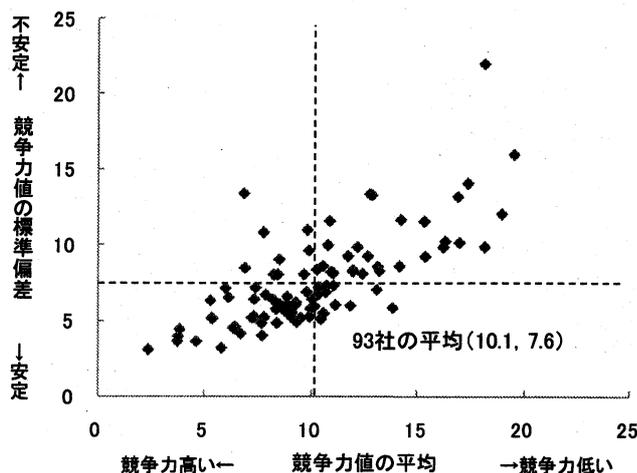


図-6 企業毎の競争力値の平均と標準偏差

表-6 落札回数別に見た競争力値

落札回数	競争力値	
	平均	標準偏差
3回 (9社)	7.6	6.5
2回 (35社)	8.7	7.3
1回 (49社)	11.6	8.0
全体 (93社)	10.1	7.6

なお、今回の分析では対象を一般土木工事に限定しているものの、企業にとって得意・不得意な工事は存在するものと考えられ、その点を踏まえた入札への参加基準も企業によって異なると思われる。これらの点については今後分析を進めたい。

(2) 技術評価と入札価格の関係

総合評価方式は入札価格に加えて技術力や技術提案についても評価されることから、例えば技術力が低いと考えている企業が入札価格を低めに設定する（あるいはその逆）など、企業の入札に対する行動にも影響を与えることが想定される。そこで、個々の企業における技術評価と入札価格との関係について分析する。

このうち技術評価については、入札毎に加算点の満点が異なることから満点に対する割合で比較する。また、各企業の入札価格とその入札における落札価格との乖離率は式(3)で表される。この乖離率は上述の式(1)の競争力値の算定式と同じであるが、ここでは分析の主旨から乖離率と表記したい。

$$\text{価格乖離率(\%)} = \{ (\text{入札価格} - \text{落札価格}) / \text{落札価格} \} \times 100 \dots\dots\dots (3)$$

なお、価格乖離率が0の場合はその企業が落札者であることを示しており、マイナスの場合は総合評価の結果、最低価格者以外が落札したことを示している。

以上に基づき入札結果を用いて、入札に参加した企業の技術評価と価格乖離率との関係を示したのが図-7（簡易型）、図-8（標準型）である。これより技術評価（加算点の満点に対する割合）は、簡易型、標準型とも中間（50%）付近を中心に左右に広く分布しており、価格乖離率は、簡易型は0~20%の範囲に集中し、標準型は0~30%の範囲に分布していることが分かる。すなわち、右肩上がりにはなっておらず、この結果からは技術評価と入札価格の設定の間には明示的な関係は認められないと言える。

なお、加算点の割合が低い企業がより低い価格（落札価格に近い価格）で入札に参加している傾向が一部で見受けられ、特に品質向上を趣旨としている標準型でも見られることは、3. (3)でも述べたように、総合評価方式の今後の検討課題と考えられる。

### (3) まとめ

これまでの個々の企業に着目した分析結果をまとめると、以下のとおりである。

- ・ 総合評価方式下における企業の競争力値を算定した結果、入札に対する行動が企業間で異なっていること、全体的には右肩上がりになっており、競争力が高い企業ほど毎回安定的な入札が行われていることがうかがえる。
- ・ 個々の企業に技術評価と入札価格設定との関係について分析した結果、両者の間には明示的な関係は認められないものの、加算点の割合が低い企業がより低い価格で入札に参加している傾向が一部で見受けられる。

## 5. おわりに

本研究は一般に公開されている入札情報を用いて、総合評価方式の実態に関する基礎的な分析を行った。その結果、個々の入札における競争状況や企業の入札に関する行動など、総合評価方式による入札の実態と課題が明らかになった。具体的には、落札には依然として価格の影響が大きく、特に標準型においても技術評価点の低い企業が落札している入札が見

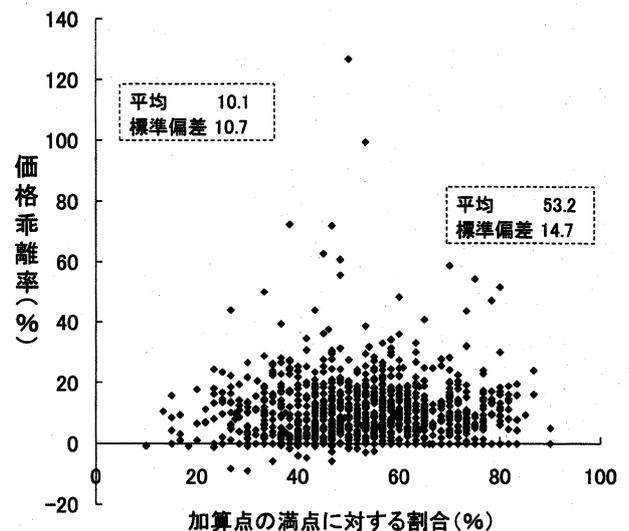


図-7 技術評価と価格乖離率の関係(簡易型)

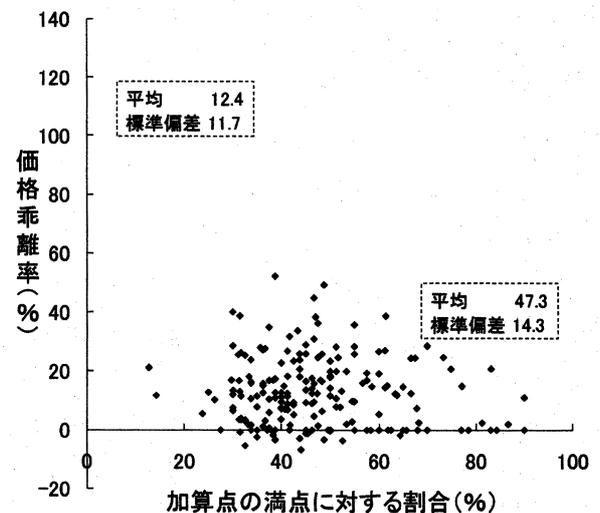


図-8 技術評価と価格乖離率の関係(標準型)

受けられること、企業の入札行動については競争力が高い企業ほど安定的な入札が、逆に競争力が低い企業は不安定な入札が行われていることなどである。

なお、本研究では総合評価方式の評価方式である簡易型と標準型の入札結果を対象に分析を行ったものである。総合評価方式自体の意義である工事目的物の性能の向上や総合的なコストの縮減、技術と経営に優れた健全な建設業の育成<sup>1)</sup>などが達成されているかについては、中長期的な視点からの分析と評価が必要であり、今後の課題としたい。

### 【補注】

- 1) 中部地方整備局を対象とした理由として「入札情報サービス」掲載の入札結果について、技術評価点（加算点）の内訳まで把握できることが

- 挙げられる。なお、一般土木工事のうち国道事務所及び河川国道事務所の工事（主に道路関係）を対象としている。
- 2) 2回入札が行われている場合には、落札率と整合を取るため2回目の参加企業数を採用している。
  - 3) 分析対象期間中の落札率の推移について、国土交通省の緊急公共工事品質確保対策（平成18年12月8日）が実施された前後では、落札率の平均はそれぞれ90.4%（平成18年12月以前）、90.1%（平成19年1月以降）であり、ほとんど違いはない。
  - 4) 毛利淳二・溝口宏樹・堤達也・清家基哉・藤堂卓英：公共工事の総合評価方式における除算方式と加算方式の比較～試行事例を通じて～、第25回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会講演集，pp.33-36，2007。
  - 5) 伊藤弘之：公共工事における総合評価方式の変遷と今後の課題について，建設マネジメント研究論文集，Vol.14，pp.215-226，2007。
  - 6) 岩松準・秋山哲一・遠藤和義：建設プロジェクトにおける入札戦略に関する研究，日本建築学会計画系論文集，第548号，pp.207-213，2001。
  - 7) 岩松準・遠藤和義・秋山哲一：公開データによる近年の入札行動の変化に関する分析，日本建築学会計画系論文集，第622号，pp.169-174，2007。
  - 8) 森本恵美・滑川達・山中英生：公開入札結果情報を用いた入札競争状態の統計分析，建設マネジメント研究論文集，Vol.12，pp.139-148，2005。
  - 9) 「入札情報サービス」  
（<http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm>）及び中部地方整備局 Web 上の入札公告。

#### 【参考文献】

- 1) 公共工事における総合評価方式活用検討委員会：公共工事における総合評価方式活用ガイドライン，2005。
- 2) 堤達也・溝口宏樹：国土交通省における総合評価方式実施状況の分析について，第25回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会講演集，pp.37-40，2007。
- 3) 堀康雄・大野誠・北園猛・川添清純・松本和信：高度技術提案型総合評価方式の適用について，第25回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会講演集，pp.41-44，2007。

---

## Analysis of the Overall Evaluation Bidding Method using Disclosed Tender Data

By Yuichiro KANEKO, Jyun MOTOHASHI and Toshikazu SHIMAZAKI

The object of this study is to analyze the Overall Evaluation Bidding Method using disclosed tender data in Japan. The coefficient of variance of bid price and technology evaluation is calculated to evaluate the competitiveness in individual bidding. And the competitiveness of individual construction company under overall evaluation is analyzed to understand bidding behavior. As a result, characteristic and issues of the Overall Evaluation Bidding Method is showed in this study.

---